

令和 6 年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 5 4 号
令和 7 年 6 月 2 3 日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和 6 年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和 7 年 6 月 1 0 日までは、監査委員 濱 中 佳芳子 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「— (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次

令和6年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
(水道事業会計)		2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ～ (4)	35 ～ 40
(病院事業会計)		42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ～ (5)	77 ～ 83

令和6年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和6年度尾鷲市水道事業会計決算
令和6年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和7年5月29日から令和7年6月23日まで
病院事業会計 令和7年5月29日から令和7年6月23日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて、関係法令等に基づき審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については、会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は8,691戸、給水人口は15,284人で、前年度に比べ、110戸、417人減少している。

なお、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量は、3,452,179 m³で、前年度に比べ、91,349 m³ (2.7%) 上昇している。有収水量 2,171,985 m³は、前年度に比べ、82,599 m³ (3.6%) の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、62.9%となり、前年度に比べ、4.1ポイント低下している。

上水道においては、北浦東町地内、泉町地内、朝日町地内配水管布設替工事の計264.4m、矢ノ浜浄水場設備取替工事(発電設備)、馬越送水ポンプ場設備取替工事(機械設備)が実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、曾根地内、名柄地内の計220.0mが行われ、須賀利地内橋梁工事に伴う配水管布設替工事、三重県橋梁工事に伴う配水管仮設工事(賀田)が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 戸 数	戸	8,691	8,801	8,928	9,067	9,188
給 水 件 数	件	9,485	9,575	9,649	9,790	9,964
現 在 給 水 人 口	人	15,284	15,701	16,129	16,593	17,041
行政区域内人口	人	15,295	15,713	16,139	16,603	17,053
給 水 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
1m ³ 当たりの給水収益	円	223.90	181.23	164.88	180.39	166.43
1m ³ 当たりの給水費用	円	199.15	198.43	196.95	177.77	178.57
職 員 数	人	10	10	10	9	9

需要者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需要者別 有収水量（給水量）推移

（単位：m³、％）

区 分	令和6年度	前 年 度 比		令和5年度	前 年 度 比		令和4年度
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率	
上 一 般	1,864,296	△ 68,221	△ 3.5	1,932,517	△ 30,081	△ 1.5	1,962,598
水 大 口	3,460	△ 4,784	△ 58.0	8,244	△ 10,453	△ 55.9	18,697
道 計	1,867,756	△ 73,005	△ 3.7	1,940,761	△ 40,534	△ 2.0	1,981,295
簡 易 水 道	304,229	△ 9,594	△ 3.0	313,823	△ 11,910	△ 3.6	325,733
合 計	2,171,985	△ 82,599	△ 3.6	2,254,584	△ 52,444	△ 2.2	2,307,028

当年度の需要者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、82,599 m³（3.6％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 2,168,525 m³で、前年度に比べ、77,815 m³（3.4％）減少し、大口需要企業分が 4,784 m³（58.0％）減少している。

需要者別 給水収益 推移

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	前 年 度 比		令和5年度	前 年 度 比		令和4年度
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率	
上 一 般	418,061,100	69,326,106	19.8	348,734,994	25,067,245	7.7	323,667,749
水 大 口	1,391,500	△ 987,653	△ 41.5	2,379,153	△ 2,301,107	△ 49.1	4,680,260
道 計	419,452,600	68,338,453	19.4	351,114,147	22,766,138	6.9	328,348,009
簡 易 水 道	66,873,890	9,378,488	16.3	57,495,402	5,437,613	10.4	52,057,789
合 計	486,326,490	77,716,941	19.0	408,609,549	28,203,751	7.4	380,405,798

当年度の需要者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、77,716,941 円（19.0％）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 484,934,990 円で、前年度に比べ、78,704,594 円（19.3％）増加している。これは、令和6年4月から水道料金の改定が実施されたことによる。ただし、大口需要企業分は、987,653 円（41.5％）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、62.9%となり、前年度に比べ、4.1ポイント低下している。

区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総配水量	m ³	3,452,179	3,360,830	3,406,684	3,362,900	3,465,842
有収水量	m ³	2,171,985	2,254,584	2,307,028	2,433,262	2,458,713
有収率	%	62.9	67.0	67.7	72.3	70.9
無収率	%	37.1	33.0	32.3	27.7	29.1

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は142.1 m³で、前年度に比べ、1.4 m³減少している。

区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口1人当りの有収水量	m ³	142.1	143.5	143.0	146.6	144.2

なお、大口需要企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は141.8 m³で、前年度に比べ、1.2 m³減少している。

区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
大口(需要企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	141.8	143.0	141.8	143.9	142.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は 632,948,970 円(うち仮受消費税及び地方消費税 48,702,543 円)で、予算額 587,075,000 円に対して、45,873,970 円上回っており、収入率は 107.8%で、前年度に比べ、6.5 ポイント上昇している。

なお、前年度決算額 489,610,687 円との比較では、143,338,283 円 (29.2%) の上昇となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	496,113,000	(48,679,625) 538,179,617	42,066,617	108.4
営 業 外 収 益	90,958,000	(22,918) 90,787,974	△ 170,026	99.8
特 別 利 益	4,000	3,981,379	3,977,379	-
収 益 的 収 入 計	587,075,000	(48,702,543) 632,948,970	45,873,970	107.8
前 年 度 収 益 的 収 入 計	483,276,000	(40,935,831) 489,610,687	6,334,687	101.3

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 490,587,294 円(うち仮払消費税及び地方消費税 15,178,540 円)で、予算額 506,429,000 円に対して、不用額 15,841,706 円となり、執行率は 96.8%で、前年度に比べ、1.1 ポイント上昇している。

なお、前年度決算額 499,977,145 円との比較では、9,389,851 円(1.8%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	460,935,000	(15,146,595) 438,504,666	22,430,334	95.1
営 業 外 費 用	44,991,000	51,731,218	△ 6,740,218	114.9
特 別 損 失	503,000	(31,945) 351,410	151,590	69.8
収 益 的 支 出 計	506,429,000	(15,178,540) 490,587,294	15,841,706	96.8
前 年 度 収 益 的 支 出 計	522,160,000	(14,716,550) 499,977,145	22,182,855	95.7

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は 99,490,900 円（うち仮受消費税及び地方消費税 249,000 円）で、予算額 115,430,000 円に対して、15,939,100 円下回っており、収入率は 86.1%で、前年度に比べ、15.4 ポイント減少している。

また、前年度決算額 50,430,500 円との比較では、49,060,400 円（97.2%）の上昇となっている。

資 本 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 （ △ 減 ）	収 入 率
給 水 加 入 金	649,000	(249,000) 2,739,000	2,090,000	422.0
負 担 金	49,681,000	35,351,900	△ 14,329,100	71.1
企 業 債	65,100,000	61,400,000	△ 3,700,000	94.3
資 本 的 収 入 計	115,430,000	(249,000) 99,490,900	△ 15,939,100	86.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	49,682,000	(157,000) 50,430,500	748,500	101.5

（ ）うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は 364,739,867 円(うち仮払消費税及び地方消費税 10,290,450 円)で、予算額 376,229,000 円に対して、不用額 11,489,133 円となり、執行率は 96.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント減少している。

また、前年度決算額 305,239,703 円との比較では、59,500,162 円 (19.4%) の上昇となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	124,683,000	(10,290,450) 113,194,950	0	11,488,050	90.7
企 業 債 償 還 金	251,546,000	251,544,917	0	1,083	99.9
資 本 的 支 出 計	376,229,000	(10,290,450) 364,739,867	0	11,489,133	96.9
前 年 度 資 本 的 支 出 計	305,363,000	(5,422,716) 305,239,705	0	4,506,454	99.9

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 265,248,967 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,041,450 円、当年度分損益勘定留保資金 177,001,173 円、減債積立金 78,206,344 円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は 531,473,131 円で、前年度の 449,910,581 円に比べ、81,562,250 円(18.1%)増加している。また、収納率は 97.0%で、前年度の 97.2%に比べ、0.2 ポイント低下している。

令和6年度 水道料金収納実績表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	461,464,036	448,136,910	97.1	0	0	13,327,126
	過 年 度	10,537,871	10,197,113	96.7	28,314	0	312,444
	小 計	472,001,907	458,334,023	97.1	28,314	0	13,639,570
簡 易 水 道	現 年 度	73,495,103	72,033,929	98.0	0	0	1,461,174
	過 年 度	2,197,705	1,105,179	50.2	29,051	0	1,063,475
	小 計	75,692,808	73,139,108	96.6	29,051	0	2,524,649
合 計	現 年 度	534,959,139	520,170,839	97.2	0	0	14,788,300
	過 年 度	12,735,576	11,302,292	88.7	57,365	0	1,375,919
	小 計	547,694,715	531,473,131	97.0	57,365	0	16,164,219
前年度		462,666,771	449,910,581	97.2	20,614	0	12,735,576

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は 96.7%で、前年度の 96.5%に比べ、0.2 ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は 50.2%で、前年度の 56.0%に比べ、5.8 ポイント低下している。

水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和6年度までの執行額	余 裕 額
会計システム賃借	9,005,000	9,005,000	0
水道窓口及び 検針収納業務委託	190,080,000	84,480,000	105,600,000
水道部庁舎警備業務委託	1,122,000	410,000	712,000
自家用電気工作物 保安管理業務委託	3,558,000	1,186,000	2,372,000
水道部庁舎浄化槽 保守点検及び清掃業務	555,000	175,000	380,000
会計システム賃借	9,083,000		9,083,000

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余 裕 額
企業債	65,100,000	61,400,000	3,700,000
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	(120,610) 1,326,710	3,673,290

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区分	予算額	執行額	不 用 額
職員給与費	73,999,000	(33,750) 72,469,338	1,529,662
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は 584,251,685 円、総費用は 452,052,069 円、差引き 132,199,616 円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総	収	益	総	費	用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営 業 収 益	489,499,992		営 業 費 用	423,379,886		66,120,106
営 業 外 収 益	90,770,314		営 業 外 費 用	28,352,718		62,417,596
特 別 利 益	3,981,379		特 別 損 失	319,465		3,661,914
合 計	584,251,685		合 計	452,052,069		132,199,616

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	489,499,992	83.8	410,809,626	91.6	78,690,366	19.1
給 水 収 益	486,326,490	83.2	408,609,549	91.1	77,716,941	19.0
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	2,483,448	0.4	1,450,542	0.3	1,032,906	71.2
そ の 他 営 業 収 益	690,054	0.1	749,535	0.2	△ 59,481	△ 7.9
営 業 外 収 益	90,770,314	15.5	37,867,205	8.4	52,903,109	139.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 補 助 金	49,482,563	8.5	3,189,854	0.7	46,292,709	1451.2
長 期 前 受 金 戻 入	18,805,351	3.2	16,306,397	3.6	2,498,954	15.3
資 本 費 繰 入 収 益	16,830,827	2.9	13,105,512	2.9	3,725,315	28.4
雑 収 益	5,651,573	1.0	5,265,442	1.2	386,131	7.3
特 別 利 益	3,981,379	0.7	0	—	3,981,379	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	3,981,379	0.7	0	—	3,981,379	皆増
合 計	584,251,685	100.0	448,676,831	100.0	135,574,854	30.2

総収益 584,251,685 円は、前年度に比べ、135,574,854 円（30.2%）増加している。これは主に、営業収益が令和 6 年 4 月から水道料金の改定が実施されたことにより増加、営業外収益が新型コロナウイルス感染症対策における水道基本料金減免に対する他会計補助金の増加等によるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9
令和2年度	409,205	84.7	82.1	2,458,713	53.9
令和3年度	438,946	92.4	88.0	2,433,262	53.3
令和4年度	380,405	84.2	76.3	2,307,028	50.5
令和5年度	408,609	91.0	81.9	2,254,584	49.4
令和6年度	486,326	83.2	97.5	2,171,985	47.6

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にあったが、当年度は、水道料金の改定により、平成15年度を100とすれば、当年度は97.5となっており、前年度との比較では16.4ポイント上昇している。

有収水量は、減少傾向にあり、平成15年度を100とすれば、当年度は47.6であり、前年度と比べ、1.8ポイント低下している。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	423,379,886	93.6	431,646,567	92.4	△ 8,266,681	△ 1.9
原水及び浄水費	86,879,533	19.2	83,571,447	18.0	3,308,086	3.9
配水及び給水費	57,629,070	12.7	55,946,510	11.5	1,682,560	3.0
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	48,697,333	10.8	47,922,808	10.3	774,525	1.6
総 係 費	34,023,996	7.5	42,126,852	9.1	△ 8,102,856	△ 19.2
減 価 償 却 費	190,724,690	42.2	200,235,454	43.1	△ 9,510,764	△ 4.7
資 産 減 耗 費	5,081,834	1.1	1,404,866	0.3	3,676,968	261.7
その他営業費用	343,430	0.1	438,630	0.1	△ 95,200	△ 21.7
営 業 外 費 用	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
過年度損益修正損	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	452,052,069	100.0	464,477,025	99.5	△ 12,424,956	△ 2.6

総費用は 452,052,069 円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、12,424,956 円 (2.6%) の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が 3,308,086 円 (3.9%)、配水及び給水費が 1,682,560 円 (3.0%)、業務費が 744,525 円 (1.6%)、資産減耗費が 3,676,968 円 (261.7%) 増加し、総係費が 8,102,856 円 (19.2%)、減価償却費が 9,510,764 円 (4.7%) その他営業費用が 95,200 円 (21.7%) 減少したことにより、営業費用全体では、8,266,681 円 (1.9%) の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,133,039 円 (12.7%) の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が 25,236 円 (7.3%) の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	423,379,886	93.6	431,646,567	92.9	△ 8,266,681	△ 1.9
職 員 給 与 費	66,233,588	14.6	72,891,148	15.7	△ 6,657,560	△ 9.1
賞与引当金繰入額	5,760,000	1.3	5,607,000	1.2	153,000	2.7
法定福利費引当金繰入額	1,132,000	0.3	1,110,000	0.2	22,000	1.9
旅 費	0	0.0	8,003	0.0	△ 8,003	皆減
燃 料 費	665,397	0.1	760,082	0.2	△ 94,685	△ 12.4
委 託 料	57,162,554	12.6	55,221,134	11.9	1,941,420	3.5
修 繕 費	24,448,284	5.4	25,545,361	5.5	△ 1,097,077	△ 4.2
交 際 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	43,888,984	9.7	40,695,392	8.8	3,193,592	7.8
路 面 復 旧 費	2,755,000	0.6	2,835,000	0.6	△ 80,000	△ 2.8
薬 品 費	2,556,000	0.6	2,498,000	0.5	58,000	2.3
材 料 費	6,889,785	1.5	7,241,254	1.5	△ 351,469	△ 4.8
減 価 償 却 費	190,724,690	42.2	200,235,454	43.1	△ 9,510,764	△ 4.7
貸 倒 引 当 金繰入額	49,593	—	0	—	49,593	皆増
そ の 他	21,114,011	4.7	16,998,739	3.7	4,115,272	24.2
営 業 外 費 用	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
過年度損益修正損	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	452,052,069	100.0	464,477,025	100.0	△ 12,424,956	△ 2.6

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費であり、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和6年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位: %)

区 分	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負 荷 率	1日平均配水量	86.2	88.7	86.4	86.9
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	70.0	66.0	68.9	67.6
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	60.4	58.6	59.6	58.8
	1日配水能力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は86.2%で、前年度に比べ、2.5ポイント低下している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということから、その稼働状況をみるものである。

当年度は70.0%で、前年度に比べ、4.0ポイント上昇している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は60.4%で、前年度に比べ、1.8ポイント上昇している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A)	給 水 収 益	223円90銭	181円23銭	164円88銭	180円39銭	166円43銭
	(供給単価)	年 間 有 収 水 量					
	給水費用(B)	経常費用－受託工事費他	199円16銭	198円43銭	196円95銭	177円77銭	178円57銭
	(給水原価)	年 間 有 収 水 量					
	損 益	(A － B)	24円74銭	△17円20銭	△32円7銭	2円62銭	△12円14銭

※経常費用は、(営業費用＋営業外費用)である。

※受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、長期前受金戻入である。

当年度 1 m³当りの給水収益（供給単価）は 223 円 90 銭で、前年度に比べ、42 円 67 銭 増加している。

当年度 1 m³当りの給水費用（給水原価）は 199 円 16 銭で、前年度に比べ、73 銭 増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益は 24 円 74 銭で、前年度の損益△17 円 20 銭に比べ、41 円 94 銭 増加している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員 1 人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員 1 人当りの営業収益は 48,949 千円で、前年度に比べ、7,869 千円 (19.1%) 増加している。また、職員 1 人当りの給水人口は 1,528 人で、前年度に比べ、42 人 (2.6%) 減少している。

	区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
職 員 1 人 当 り	有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	217,198	225,458	230,702	270,362
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	48,949	41,080	38,263	49,042
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	1,528	1,570	1,612	1,843

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は 14.9%で、前年度に比べ、4.4 ポイント低下している。

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	7,312	7,960	7,436	7,589
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 給 与 費}}$	6.6	5.1	5.1	6.4
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.9	19.3	19.4	15.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量 1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水道事業総費用 A (千円)	452,052	464,477	471,397	450,100
職 員 給 与 費 B (千円)	73,125	79,608	74,363	68,302
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	16.1	17.1	15.1	15.6

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	15.0	19.4	19.5	15.5

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有収水量 1 m ³ 当りの職員給与費(円)	33円66銭	35円30銭	32円23銭	28円07銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率について、主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和4年度	令和3年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	115.6	95.1	20.5	88.1	107.9
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	129.2	96.5	32.7	95.7	105.5
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	2.6	△ 0.3	2.9	△ 0.3	0.4
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.7	7.4	0.3	7.2	6.9

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は115.6%で、前年度に比べ、20.5ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は129.2%で、前年度に比べ、32.7ポイント上昇している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は、2.6%となり、前年度に比べ、2.9ポイント上昇している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.7 m³で、前年度に比べ、0.3 m³上昇している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	441,001,447	466,262,580	△ 25,261,133
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	75.4	103.9	△ 28.5
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	24.5	△ 3.9	28.4
	総収益 (円)	584,251,685	448,676,831	135,574,854

ア 総収益は 584,251,685 円で、当年度の損益分岐点 441,001,447 円に対して、143,250,238 円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 75.4%で、前年度より 28.5 ポイント改善している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を超えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は 24.5%で、前年度より 28.4 ポイント改善している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和6年度	28,352,718	0	0	28,352,718	6.2
令和5年度	32,485,757	0	0	32,485,757	6.9
令和4年度	36,682,883	0	0	36,682,883	7.7

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内訳	件数	利率	令和6年度	令和5年度	差引
政府債	15	1.2%~4.65%	1.85	1.88	△ 0.03
公募債	25	0.2%~2.85%	1.43	1.47	△ 0.04

簡易水道

内訳	件数	利率	令和5年度	令和5年度	差引
政府債	12	0.02%~2.8%	1.77	1.72	0.05
公募債	29	0.005%~2.1%	0.87	0.88	△ 0.01

合計	81	0.005%~4.65%	1.45	1.49	△ 0.04
----	----	--------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債元利償還金 給水収益	57.5	68.0	73.6	64.0

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
減価償却費 給水収益	39.2	49.0	54.2	47.3

5 財政状況

令和6年度末及び令和5年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況				(単位:円、%)	
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)	増 減 率	
固 定 資 産	4,439,526,180	4,532,428,204	△ 92,902,024	△	2.0
流 動 資 産	587,635,907	538,159,363	49,476,544		9.1
資 産 合 計	5,027,162,087	5,070,587,567	△ 43,425,480	△	0.8
固 定 負 債	1,639,554,965	1,833,888,500	△ 194,333,535	△	10.5
流 動 負 債	283,683,293	284,011,403	△ 328,110	△	0.1
繰 延 収 益	328,972,723	309,936,174	19,036,549		6.1
負 債 合 計	2,252,210,981	2,427,836,077	△ 175,625,096	△	7.2
資 本 金	2,241,883,186	2,161,873,426	80,009,760		3.7
剰 余 金	533,067,920	480,878,064	52,189,856		10.8
資 本 合 計	2,774,951,106	2,642,751,490	132,199,616		5.0
負 債・資 本 合 計	5,027,162,087	5,070,587,567	△ 43,425,480	△	0.8

資 産

資産総額は5,027,162,087円で、前年度に比べ、43,425,480円(0.8%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は4,439,526,180円で、前年度に比べ、92,902,024円(2.0%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,438,728,460円で、前年度に比べ、92,902,024円(2.0%)減少し、無形固定資産が739,700円で、前年度と同額であったことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産67,401,500円及び建設仮勘定36,252,070円から、当年度減価償却費(有形固定資産分)190,724,690円、資産減耗費5,081,834円及び令和5年度建設仮勘定749,070円の減少分の差引によるものである。

2 流動資産

流動資産は 587,635,907 円で、前年度に比べ、49,476,544 円（9.1％）の増加となっている。これは、現金預金が 18,437,352 円（3.5％）、未収金が 30,986,415 円（30.9％）、貯蔵品が 57,420 円（3.2％）増加したことが主な要因である。

負 債

負債総額は 2,252,210,981 円で、前年度に比べ、175,625,096 円（7.2％）の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は 1,639,554,965 円で、前年度に比べ、194,333,535 円（10.5％）の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 190,352,156 円（11.0％）減少したことが主な要因である。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は 283,683,293 円で、前年度に比べ、328,110 円（0.1％）減少している。これは主に、未払金が 710,349 円（2.8％）減少したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 6 年 6 月賞与を支給する時に、令和 5 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 5 年 1 2 月から令和 6 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 7 年 6 月賞与のうち、令和 6 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 6 年 1 2 月から令和 7 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 328,972,723 円で、前年度に比べて、19,036,549 円（6.1％）の増加となっている。これは、長期前受金が 19,036,549 円（6.1％）増加したことによるものである。

資 本

資本合計は 2,774,951,106 円で、前年度に比べ、132,199,616 円（5.0％）の増加となっている。

1 資本金

資本金は 2,241,883,186 円で、前年度に比べ、80,009,760 円（3.7％）の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は 533,067,920 円で、前年度に比べ、52,189,856 円（10.8％）の増加となっている。

（1）資本剰余金は 46,820,388 円で、前年度と同額である。

（2）利益剰余金は 486,247,532 円で、前年度に比べ、52,189,856 円（12.0％）増加している。これは、減債積立金が 8,206,344 円（6.4％）減少したが、当年度未処分利益剰余金が 60,396,200 円（26.2％）増加したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和6年度(%)	令和5年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	61.7	58.2	3.5
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	93.5	94.6	△ 1.1
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.1	189.4	17.7

※自己資本とは、(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は61.7%で、前年度に比べ、3.5ポイント上昇している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は93.5%で、前年度に比べ、1.1ポイント低下している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は207.1%と、前年度に比べ、17.7ポイント上昇している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和6年度及び令和5年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	132,199,616	△ 15,800,194	147,999,810
減価償却費	190,724,690	200,235,454	△ 9,510,764
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,772	△ 54,589	46,817
賞与引当金の増減額（△は減少）	153,000	63,000	90,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22,000	23,000	△ 1,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,981,379	6,125,552	△ 10,106,931
長期前受金戻入額	△ 18,805,351	△ 16,306,397	△ 2,498,954
資本費繰入収益	△ 16,830,827	△ 13,105,512	△ 3,725,315
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	28,352,718	32,485,757	△ 4,133,039
固定資産除却費	5,081,834	1,404,866	3,676,968
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,428,643	1,351,649	△ 4,780,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 57,420	△ 127,030	69,610
その他流動資産の増減額（△は増加）	4,643	△ 4,763	9,406
未払金の増減額（△は減少）	△ 710,349	8,400,710	△ 9,111,059
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 753,500	753,500
その他	0	0	0
小計	312,716,760	203,938,003	108,778,757
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 28,352,718	△ 32,485,757	4,133,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,364,042	171,452,246	112,911,796
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 102,904,500	△ 66,473,460	△ 36,431,040
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,765,727	15,958,912	2,806,815
工事負担金の受入による収入	8,357,000	2,520,100	5,836,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,781,773	△ 47,994,448	△ 27,787,325
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,400,000	44,900,000	16,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,544,917	△ 245,589,829	△ 5,955,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,144,917	△ 200,689,829	10,544,912
4. 資金増加額（又は減少額）	18,437,352	△ 77,232,031	95,669,383
5. 資金期首残高	524,207,045	601,439,076	△ 77,232,031
6. 資金期末残高	542,644,397	524,207,045	18,437,352

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、有形固定資産の取得等の投資活動で75,781,773円、企業債償還等の財務活動で190,144,817円減少したが、業務活動で284,364,042円増加した結果、18,437,352円の資金増となり、資金期末残高は、542,844,397円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動としては、給水人口の減少や、大口需要の減少により水需要は減少傾向にあるものの、水道基本料金の改定に伴う給水収益の増加等により昨年度より営業収益は増加した。また、水道基本料金減免分に対する一般会計からの補助金等により営業外収益が増加したことにより営業収益が増加し、総収益は増加となった。

総費用においては営業費用及び営業外費用ともに減少しており、結果として、当期純利益を計上できている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費190,724,690円等により、284,364,042円増加している。これは、前年度に比べて、112,911,796円の増加となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために102,904,500円支出し、一般会計等から18,765,727円繰入したことなどにより、75,781,773円減少している。これは、前年度に比べて、27,787,325円の減少となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借入れによる収入及び借入金の返済に

関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 61,400,000 円発行したが、251,544,917 円の企業債を償還したことにより、190,144,917 円減少している。これは、前年度より、10,544,912 円の増加となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、18,437,352 円増加し、資金期末残高は 542,644,397 円となっている。

む す び

以上が、令和6年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は8,691戸で、前年度より110戸減少している。給水普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,452,179 m³で、前年度と比べ91,349 m³ (2.7%) 増加している。

有収水量は2,171,985 m³で、前年度より82,599 m³ (3.6%) の減少となっており、有収率は62.9%で、前年度より4.1ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は5億8,425万円で、総費用は4億5,205万円となり、1,322万円の純利益を計上している。

経営分析において、有収水量1 m³当りの供給単価は223円90銭で、給水原価は199円16銭となり、当年度の損益は24円74銭で、前年度に比べ、41円94銭の増加となっている。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率がそれぞれ前年度と比べ上昇した。総収支比率は129.2%で、全国平均（令和5年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値105.0%と比較すると24.2ポイント上回っている。

職員1人当りの営業収益は4,894万円で、前年度より786万円増加している。なお、全国平均の値5,482万円と比較すると、588万円下回っている。

流動比率は207.1%で、前年度より17.7ポイント上昇している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は62.9%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より4.1ポイント低下しており、全国平均の80.1%と比較すると依然として低水準にある。その主な要因としては、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を進めることにより、有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、地震に強い配水管の導入など、計画的な管路整備を引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれたい。

2 当年度の決算においては、総収益は5億8,425万円であり、前年度に比べ、1億3,557万円(30.2%)の増加となっている。これは主に、人口減少や大口需要企業分の減少等のあるなか、当年度において、水道料金の改定による給水収益の増加等により営業収益が7,869万円(19.1%)増加し、また、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免に対する一般会計からの補助金に伴い、他会計補助金が増加したこと等により営業外収益が5,290万円(58.2%)増加したことが要因となっている。

一方、総費用は、4億5,205万円であり、前年度に比べ1,242万円(2.6%)減少している。これは主に、総係費の減少により営業費用が826万円(1.9%)減少し、企業債支払利息等の営業外費用が413万円(12.7%)減少したこと等によるものである。

これらにより、当年度においては、純利益1億3,220万円を計上している。

本市水道事業においては、令和6年4月より平成23年度以来13年ぶりの水道料金の改定により、費用に見合う適正な料金設定を行い、給水収益において、概ね19%の増収効果となったことは、経営上においても、公平性や受益者負担の観点からも大きな成果と言える。

但し、料金算定期間は、概ね3年から5年程度が妥当とされていることから、料金設定の見直しもその期間に合わせて適時行っていくことが必要である。今後、給水収益等が大きく減少していくと見込まれるため、適正な料金水準について継続して検討していくよう努められたい。

また、人口減少等に伴う給水戸数の減少が続いており、料金収入の大幅な増加が難しい状況が想定される。一方、老朽化に伴う施設の維持管理や更新、改良などに多額の設備投資が必要となることを見込まれることから、近い将来、経営状況が厳しくなることも十分に予想される。

今後も、有収率向上に向けた取り組みと徹底したコスト削減を行うとともに、災害に強い施設整備を実施していくことで、引き続き、安定的な事業経営に基づく安全・安心で安定的な水の供給に努めていただきたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分			単 位	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口		人	15,295	15,713	△ 418	△ 2.6
	計 画 給 水 人 口		人	26,900	26,900	0	－
	現 在 給 水 人 口		人	15,284	15,701	△ 417	△ 2.6
	給 水 戸 数		戸	8,691	8,801	△ 110	△ 1.2
	給 水 件 数		件	9,485	9,575	△ 90	△ 0.9
	給 水 普 及 率		%	99.9	99.9	0	－
施 設	水 源 施 設	水 源	力所	16	16	0	－
		可 能 取 水 量 (配 水 能 力)	m³/日	15,658	15,658	0	－
		取 水 量	m³	3,452,179	3,360,830	91,349	2.7
	配 水 施 設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	－
		配 水 管 延 長	千m	188.60	188.60	0	－
		浄水場設置数	力所	11	11	0	－
		配水池設置数	池	14	14	0	－
	業 務 状 況	総 配 水 量		m³	3,452,179	3,360,830	91,349
1 日 平 均 配 水 量		m³	9,458	9,183	275	2.9	
1 日 最 大 配 水 量		m³	10,969	10,349	620	5.9	
有 収 水 量		m³	2,171,985	2,254,584	△ 82,599	△ 3.6	
無 収 水 量		m³	1,280,194	1,106,246	173,948	15.7	
有 収 率		%	62.9	67.0	△ 4.1	△ 6.1	
無 収 率		%	37.1	33.0	4.1	12.4	
原 価 計 算	1 m³当り給水収益		円	223.90	181.23	42.67	23.5
	1 m³当り給水費用		円	199.16	198.43	0.73	0.3
	1 m³ 当 り 利 益		円	24.74	△ 17.20	41.94	△ 243.8
建 設 改 良 費			円	(10,290,450) 113,194,950	(5,422,716) 59,649,876	(4,867,734) 53,545,074	89.7
職 員 数			人	10	10	0	－

()うち消費税

普及率: 対行政区域内人口

未 収 金 ・ 未 払 金 ・ そ の 他 流 動 負 債 内 訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	14,788,300
		う ち 水 道 料 金	14,788,300
	②	過 年 度 分	1,375,919
		う ち 令 和 5 年 度 以 前 水 道 料 金	1,375,919
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 59,524
		合 計 (①+②-③+④)	15,604,695
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	16,237,287
		う ち 委 託 料	12,349,729
		う ち 手 数 料	1,074,525
		う ち 賃 借 料	1,620,958
		う ち そ の 他	1,192,075
	⑥	そ の 他 未 払 金	7,801,850
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	0
		う ち 料 金 還 付 額	17,050
		う ち 消 費 税 納 付 額	7,784,800
		合 計 (⑤+⑥)	24,039,137
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		契 約 保 証 金	0

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	4,439,526,180	88.2	4,532,428,204	89.4	△ 92,902,024	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,438,728,460	88.2	4,531,630,484	89.4	△ 92,902,024	△ 2.0
イ 土 地	806,773,157	16.0	806,773,157	15.9	0	0.0
ロ 建 物	362,858,758	7.2	374,799,459	7.4	△ 11,940,701	△ 3.1
ハ 構 築 物	2,786,986,991	55.5	2,861,526,978	56.4	△ 74,539,987	△ 2.6
ニ 機 械 及 び 装 置	444,558,617	8.8	486,171,421	9.6	△ 41,612,804	△ 8.5
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	403,170	0.0	403,170	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	895,697	0.0	1,207,229	0.0	△ 311,532	△ 25.8
ト リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
チ 建 設 仮 勘 定	36,252,070	0.7	749,070	0.1	35,503,000	4739.6
(2) 無 形 固 定 資 産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	0	-	0	-	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
ロ そ の 他 投 資	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	587,635,907	11.8	538,159,363	10.6	49,476,544	9.1
(1) 現 金 預 金	542,644,397	10.8	524,207,045	10.4	18,437,352	3.5
(2) 未 収 金	43,154,695	0.9	12,168,280	0.2	30,986,415	254.6
(3) 貯 蔵 品	1,834,165	0.1	1,776,745	0.0	57,420	3.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,650	0.0	7,293	0.0	△ 4,643	△ 63.6
資 産 合 計	5,027,162,087	100.0	5,070,587,567	100.0	△ 43,425,480	△ 0.8

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	1,639,554,965	32.6	1,833,888,500	36.2	△ 194,333,535	△ 10.5
(1) 企 業 債	1,527,539,648	30.4	1,717,891,804	33.9	△ 190,352,156	△ 11.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,527,539,648	30.4	1,717,891,804	33.9	△ 190,352,156	△ 11.0
(2) 引 当 金	112,015,317	2.2	115,996,696	2.3	△ 3,981,379	△ 3.4
イ 退職給付引当金	31,187,190	0.6	35,168,569	0.7	△ 3,981,379	△ 11.3
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.6	80,828,127	1.6	0	-
2 流 動 負 債	283,683,293	5.6	284,011,403	5.6	△ 328,110	△ 0.1
(1) 企 業 債	251,752,156	5.0	251,544,917	5.0	207,239	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,752,156	5.0	251,544,917	5.0	207,239	0.0
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	24,039,137	0.5	24,749,486	0.5	△ 710,349	△ 2.8
(4) 引 当 金	6,892,000	0.1	6,717,000	0.1	175,000	2.6
イ 賞与引当金	5,760,000	0.1	5,607,000	0.1	153,000	2.7
ロ 法定福利費引当金	1,132,000	0.0	1,110,000	0.0	22,000	1.9
(5) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰 延 収 益	328,972,723	6.6	309,936,174	6.1	19,036,549	6.1
(1) 長期前受金	328,972,723	6.6	309,936,174	6.1	19,036,549	6.1
負 債 合 計	2,252,210,981	44.8	2,427,836,077	47.9	△ 175,625,096	△ 7.2
4 資 本 金	2,241,883,186	44.6	2,161,873,426	42.6	80,009,760	3.7
5 剰 余 金	533,067,920	10.6	480,878,064	9.5	52,189,856	10.8
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.9	46,820,388	0.9	0	-
イ 工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.4	17,962,000	0.4	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	486,247,532	9.7	434,057,676	8.6	52,189,856	12.0
イ 減 債 積 立 金	119,525,344	2.4	127,731,688	2.6	△ 8,206,344	△ 6.4
ロ 建設改良積立金	76,435,956	1.5	76,435,956	1.5	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	290,286,232	5.8	229,890,032	4.5	60,396,200	26.2
資 本 合 計	2,774,951,106	55.2	2,642,751,490	52.1	132,199,616	5.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,027,162,087	100.0	5,070,587,567	100.0	△ 43,425,480	△ 0.8

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 営 業 費 用	423,379,886	93.6	431,646,567	92.9	△ 8,266,681	△ 1.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	86,879,533	19.2	83,571,447	18.0	3,308,086	3.9
(2) 配 水 及 び 給 水 費	57,629,070	12.7	55,946,510	12.0	1,682,560	3.0
(3) 受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
(4) 業 務 費	48,697,333	10.8	47,922,808	10.3	774,525	1.6
(5) 総 係 費	34,023,996	7.5	42,126,852	9.1	△ 8,102,856	△ 19.2
(6) 減 価 償 却 費	190,724,690	42.2	200,235,454	43.1	△ 9,510,764	△ 4.7
(7) 資 産 減 耗 費	5,081,834	1.1	1,404,866	0.3	3,676,968	261.7
(8) そ の 他 営 業 費 用	343,430	0.1	438,630	0.1	△ 95,200	△ 21.7
2 営 業 外 費 用	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,352,718	6.3	32,485,757	7.0	△ 4,133,039	△ 12.7
(2) 繰 延 資 産 償 却	0	—	0	—	0	—
(3) 雑 支 出	0	—	0	—	0	—
3 特 別 損 失	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	319,465	0.1	344,701	0.1	△ 25,236	△ 7.3
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
小 計	452,052,069	100.0	464,477,025	100.0	△ 12,424,956	△ 2.6
当 年 度 純 利 益	132,199,616	—	0	—	132,199,616	—
合 計	584,251,685	—	464,477,025	—	119,774,660	25.7

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営 業 収 益	489,499,992	83.7	410,809,626	91.6	78,690,366	19.1
(1) 給 水 収 益	486,326,490	83.2	408,609,549	91.1	77,716,941	19.0
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	2,483,448	0.4	1,450,542	0.3	1,032,906	71.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	690,054	0.1	749,535	0.2	△ 59,481	△ 7.9
2 営 業 外 収 益	90,770,314	15.6	37,867,205	8.4	52,903,109	139.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 他 会 計 補 助 金	49,482,563	8.5	3,189,854	0.7	46,292,709	1,451.2
(3) 長期前受金戻入	18,805,351	3.2	16,306,397	3.6	2,498,954	15.3
(4) 資本費繰入収益	16,830,827	2.9	13,105,512	2.9	3,725,315	28.4
(5) 雑 収 益	5,651,573	1.0	5,265,442	1.2	386,131	7.3
3 特 別 利 益	3,981,379	0.7	0	-	3,981,379	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	3,981,379	0.7	0	-	0	-
小 計	584,251,685	100.0	448,676,831	100.0	135,574,854	30.2
当 年 度 純 損 失	0	-	15,800,194	-	△ 15,800,194	-
合 計	584,251,685	-	464,477,025	-	119,774,660	25.7

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和6年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は 125,516 人で、前年度延患者数 131,671 人に対し 6,155 人 (4.6%) 減少し、入院の1日平均患者数は 111.1 人で、外来の1日平均患者数は 349.5 人となっている。また、一般病床利用率は 53.3% で、前年度 46.2% に比べ 7.1 ポイント上昇し、療養病床利用率は 62.2% で、前年度 60.7% に比べ 1.5 ポイント上昇している。

1 業務実績

区 分			病床数	患者数（人）		前年度対比	
				令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減（△ 減）	増 減 率（％）
入	延患者数	一 般	143	27,863	33,661	△ 5,798	△ 17.2
		療 養	56	12,720	12,449	271	2.1
		計	199	40,583	46,110	△ 5,527	△ 11.9
	1日平均患者数			111.1	125.9	△ 14.8	△ 11.7
院	病床利用率	一 般	143	53.3	46.2	7.1	15.3
		療 養	56	62.2	60.7	1.5	2.4
		計	199	55.8	49.4	6.4	12.9
外 来	延患者数			84,933	85,561	△ 628	△ 0.7
	1日平均患者数			349.5	352.1	△ 2.6	△ 0.7
年 間 延 患 者 数				125,516	131,671	△ 6,155	△ 4.6
職 員 数	医 師			15	15	0	0.0
	看 護 師			124	128	△ 4	△ 3.1
	薬 剤 師			5	5	0	0.0
	事 務 職 員			36	40	△ 4	△ 10.0
	そ の 他 職 員			89	87	2	2.2
	計			269	275	△ 6	△ 2.1

※ 年間全日数 令和6年度 365日、令和5年度 366日

外来診療日数 令和6年度 243日、令和5年度 243日

職 員 数 令和6年度は令和7年3月31日、令和5年度は令和6年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	57,547	40,583	△ 16,964	70.5
	1 日 平 均	158	111.1	△ 46.9	70.3
外 来	年 間	83,722	84,933	1,211	101.4
	1 日 平 均	345	349.5	4.5	101.3

入院年間延患者数は、業務予定量 57,547 人に対し、業務実績 40,583 人で 70.5%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量 83,722 人に対し、業務実績 84,933 人で 101.4%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数
平成25年度	76,063	100.0	111,321	100.0
平成26年度	77,451	101.8	105,127	94.4
平成27年度	69,603	91.5	101,331	91.0
平成28年度	72,244	94.9	99,712	89.5
平成29年度	70,664	92.9	97,906	87.9
平成30年度	65,994	86.7	94,244	84.6
令和 元年度	66,178	87.0	93,265	83.7
令和 2年度	52,087	68.4	85,104	76.4
令和 3年度	47,333	62.2	85,686	76.9
令和 4年度	37,842	49.7	83,661	75.1
令和 5年度	46,110	60.6	85,561	76.8
令和 6年度	40,583	53.3	84,933	76.2

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、産婦人科 393 人 (52.1%)、泌尿器科 33 人 (10.2%)、耳鼻咽喉科 40 人 (皆増) 増加したが、内科 3,540 人 (14.2%)、外科 1,585 人 (32.9%)、整形外科 779 人 (5.4%)、眼科 74 人 (6.9%)、皮膚科 15

人（皆減）が減少し、全体として 5,527 人（11.9％）の減少となっている。

一方、外来患者では、脳神経内科 23 人（1.3％）、整形外科 429 人（2.5％）、産婦人科 440 人（23.2％）、耳鼻咽喉科 69 人（4.8％）、眼科 267 人（4.4％）、皮膚科 296 人（6.9％）、泌尿器科 134 人（1.9％）、通所リハビリテーション 210 人（9.8％）が増加したが、内科 1,750 人（4.7％）、外科 286 人（7.7％）、脳神経外科 134 人（12.1％）、小児科 166 人（14.4％）、精神科 21 人（4.8％）放射線科 139 人（11.5％）が減少し、全体として 628 人（0.7％）の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は 3,555,828,665 円（うち仮受消費税及び地方消費税 8,245,359 円）で、予算額 3,640,724,000 円に対して、84,895,335 円下回っており、収入率は 97.6%となっている。

なお、前年度決算額 3,903,019,170 円に対しては、347,190,505 円（8.8%）の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
医 業 収 益	3,001,972,000	(6,991,931) 2,917,582,889	△ 84,389,111	97.1
医 業 外 収 益	638,652,000	(1,253,428) 638,073,597	△ 578,403	99.9
特 別 利 益	100,000	172,179	72,179	172.1
収 益 的 収 入 計	3,640,724,000	(8,245,359) 3,555,828,665	△ 84,895,335	97.6
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,003,583,000	(9,088,856) 3,903,019,170	△ 100,563,830	104.1

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 4,233,765,574 円（うち仮払消費税及び地方消費税 70,522,196 円）で、予算額 4,314,150,000 円に対して、不用額 80,384,426 円となり、執行率は 98.1%となっている。

なお、前年度決算額 4,304,893,828 円に対しては、71,128,254 円（1.6%）の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,219,155,000	(70,406,183) 4,145,592,642	73,562,358	98.2
医 業 外 費 用	94,495,000	(116,013) 88,168,090	6,326,910	93.3
特 別 損 失	500,000	4,842	495,158	0.9
収 益 的 支 出 計	4,314,150,000	(70,522,196) 4,233,765,574	80,384,426	98.1
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,433,528,000	(67,494,133) 4,304,893,828	128,634,172	97.0

()うち仮払消費税及び地方消費税

（３）資本的収入の状況

決算額は 380,025,000 円で、予算額 380,027,000 円に対して、収入率は 99.9% となっている。

なお、前年度決算額 480,407,000 円に対しては、100,382,000 円（20.8%）の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
企 業 債	64,900,000	64,900,000	0	100.0
負 担 金	315,125,000	315,125,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	380,027,000	380,025,000	△ 2,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	480,409,000	480,407,000	△ 2,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は 634,912,306 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,923,150 円）で、予算額 646,029,000 円に対して、不用額 11,116,694 円となり、執行率は 98.2% となっている。

なお、前年度決算額 703,167,719 円に対しては、68,255,413 円（9.7%）の減少となっている。

資 本 的 支 出

（単位：円、%）

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費			(6,923,150)		
		81,271,000	76,154,650	5,116,350	93.7
企 業 債 償 還 金		556,958,000	556,957,656	344	99.9
投 資		7,800,000	1,800,000	6,000,000	23.0
資 本 的 支 出 計		646,029,000	(6,923,150) 634,912,306	11,116,694	98.2
前 年 度 計 資 本 的 支 出 計		712,655,000	(16,086,370) 703,167,719	9,487,281	98.6

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 254,887,306 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,254 円及び過年度分損益勘定留保資金 254,692,052 円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和5年度までの支出済額	余裕額
看護衣賃借	24,104,000	22,314,270	1,789,730
学資貸与金	17,400,000	2,400,000	15,000,000
MRI更新事業	148,500,000	112,970,000	35,530,000
清掃・洗濯業務委託	128,103,000	104,500,000	23,603,000
警備等業務委託	52,836,000	46,200,000	6,636,000
学資貸与金	17,400,000	1,400,000	16,000,000
給食業務委託	177,630,000	98,852,468	78,777,532
寝具等賃借	50,884,000	31,125,062	19,758,938
マットレス賃借	5,459,000	2,733,123	2,725,877
カーテン賃借	14,784,000	4,224,000	10,560,000
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門に係る経費	21,000,000	21,000,000	0
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
材料等一括調達業務及び物品管理運営業務委託	45,210,000	15,061,200	30,148,800
プロパンガス購入費	2,347,000	2,088,889	258,111
土地等賃借	15,995,000	15,994,896	104
医師住宅賃借	13,212,000	13,212,000	0
医療機器賃借	20,670,000	19,654,976	1,015,024
医療事務業務委託	99,539,000	99,144,936	394,064
院内業務委託	43,139,000	33,216,850	9,922,150
医療機器保守業務委託	41,449,000	41,448,220	780
建物・設備保守業務委託	22,968,000	19,336,749	3,631,251
浄化槽保守点検清掃業務委託	35,271,000	11,352,880	23,918,120
自家用電気工作物保安管理業務委託	5,181,000	1,634,160	3,546,840
コンピュータ保守業務委託	21,279,000	21,278,928	72
臨床検査業務委託	9,793,000	8,520,406	1,272,594

睡眠時無呼吸データ再生処理業務委託	798,000	276,000	522,000
院内業務等手数料	2,339,000	1,983,168	355,832
睡眠時無呼吸データ管理システム使用料	234,000	147,400	86,600
DPC分析システム使用料	713,000	712,800	200
イーラーニングシステム使用料	1,207,000	789,360	417,640
医療ガス等購入費	10,802,000	8,571,089	2,230,911
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
看護衣賃借	26,839,000	0	26,839,000
プロパンガス購入費	1,997,000	0	1,997,000
土地等賃借	15,995,000	0	15,995,000
医師住宅賃借	12,168,000	0	12,168,000
医療機器賃借	21,696,000	0	21,696,000
医療事務業務委託	109,045,000	0	109,045,000
院内業務委託	39,582,000	0	39,582,000
清掃業務委託	95,700,000	0	95,700,000
洗濯業務委託	17,930,000	0	17,930,000
警備等業務委託	51,150,000	0	51,150,000
医療機器保守業務委託	61,054,000	0	61,054,000
建物設備保守業務委託	22,758,000	0	22,758,000
コンピュータ保守業務委託	21,438,000	0	21,438,000
臨床検査業務委託	10,255,000	0	10,255,000
睡眠時無呼吸データ再生処理業務委託	798,000	0	798,000
院内業務等手数料	2,566,000	0	2,566,000
睡眠時無呼吸データ管理システム使用料	234,000	0	234,000
DPC分析システム使用料	713,000	0	713,000
イーラーニングシステム使用料	790,000	0	790,000
医療ガス等購入費	8,233,000	0	8,233,000
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門に係る経費	21,000,000	0	21,000,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企 業 債	64,900,000	64,900,000	0
一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
た な 卸 資 産 購 入	673,748,000	(58,833,335) 647,935,271	25,812,729

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

区 分	予算額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	2,394,406,000	(1,067,510) 2,363,302,583	31,103,417
交 際 費	300,000	(7,444) 136,650	163,350

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は3,547,583,306円、総費用は4,226,766,456円となっており、差引き679,183,150円の純損失を計上している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	2,910,590,958	医 業 費 用	4,075,186,459	△ 1,164,595,501
医 業 外 収 益	636,820,169	医 業 外 費 用	151,575,155	485,245,014
特 別 利 益	172,179	特 別 損 失	4,842	167,337
合 計	3,547,583,306	合 計	4,226,766,456	△ 679,183,150

総収益は3,547,583,306円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、346,347,008円(8.8%)減少している。

ア 医業収益は2,910,590,958円で、前年度と比べ、266,315,670円(8.3%)減少している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が1,628,329,210円で、前年度と比べ、223,135,035円(12.0%)、外来収益が1,205,167,277円で、前年度と比べ、26,554,467円(2.1%)、その他医業収益が40,631,186円で、前年度と比べ、22,403,064円(35.5%)減少し、健診収益が36,463,285円で、前年度と比べ、5,776,896円(18.8%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は636,820,169円で、前年度と比べ、80,030,461円(11.1%)減少している。これは主に、他会計負担金が245,883,000円で、前年度と比べ3,430,000円(1.4%)、寄附金が500,000円(皆増)、長期前受金戻入が328,514,931円で、前年度と比べ24,085,749円(7.9%)増加したものの、国県補助金が11,078,000円で、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県補助金が皆減となり、前年度と比べ106,289,000円(90.5%)減少し、その他補助金が、15,660,400円で、前年度と比べ654,101円(4.0%)、患者外給食収益が790,682円で、前年度と比べ170,158円(17.7%)、その他医業外収益が16,733,556円で、前年度と比べ、932,951円(5.2%)減少したことなどによるものである。

ウ 特別利益は172,179円で、前年度と比べ、877円(0.5%)減少している。これは、過年度損益修正益が、前年度と比べ、877円(0.5%)減少したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、2,833,496,487

円となっており、前年度と比べ、249,689,502円（8.0%）減少している。

決算では、前年度と比べ増収となっている診療科は、脳神経内科 298,141円（3.8%）、脳神経外科 195,420円（3.4%）、産婦人科 17,006,128円（48.4%）、耳鼻咽喉科 3,692,591円（37.5%）、皮膚科 617,285円（4.7%）、泌尿器科 7,401,472円（6.9%）、通所リハビリテーション 2,039,475円（20.1%）である。一方、減収となっている診療科は、内科 183,379,239円（10.9%）、外科 75,910,870円（25.0%）、整形外科 11,116,349円（1.5%）、小児科 2,684,866円（30.7%）、眼科 3,860,583円（2.4%）、精神科 17,275円（0.8%）、放射線科 3,970,832円（20.0%）である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

（単位：円、%）

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減（△減）	増 減 率
医 業 収 益	2,910,590,958	82.0	3,176,906,628	81.5	△ 266,315,670	△ 8.3
入 院 収 益	1,628,329,210	45.9	1,851,464,245	47.5	△ 223,135,035	△ 12.0
外 来 収 益	1,205,167,277	34.0	1,231,721,744	31.6	△ 26,554,467	△ 2.1
健 診 収 益	36,463,285	1.0	30,686,389	0.8	5,776,896	18.8
その他医業収益	40,631,186	1.1	63,034,250	1.6	△ 22,403,064	△ 35.5
医 業 外 収 益	636,820,169	18.0	716,850,630	18.4	△ 80,030,461	△ 11.1
他 会 計 負 担 金	245,883,000	6.9	242,453,000	6.2	3,430,000	1.4
他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.5	0	—
国 県 補 助 金	11,078,000	0.3	117,367,000	3.0	△ 106,289,000	△ 90.5
その他補助金	15,660,400	0.5	16,314,501	0.4	△ 654,101	△ 4.0
寄 附 金	500,000	—	0	—	500,000	皆増
患者外給食収益	790,682	0.0	960,840	0.0	△ 170,158	△ 17.7
長期前受金戻入	328,514,931	9.3	304,429,182	7.8	24,085,749	7.9
その他医業外収益	16,733,556	0.5	17,666,507	0.5	△ 932,951	△ 5.2
特 別 利 益	172,179	0.0	173,056	0.0	△ 877	△ 0.5
過年度損益修正益	172,179	0.0	173,056	0.0	△ 877	△ 0.5
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	3,547,583,306	100.0	3,893,930,314	99.9	△ 346,347,008	△ 8.8

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総 収 益 及 び 医 業 収 益 の 推 移

区 分	総 収 益 (円)	平成25年度を 100とした指数	総 収 益 の うち 医 業 収 益 (円)	平成25年度を 100とした指数
平成25年度	4,275,678,615	100.0	4,031,878,199	100.0
平成26年度	4,394,483,480	102.7	3,983,780,441	98.8
平成27年度	4,404,339,048	103.0	3,968,828,633	98.4
平成28年度	4,496,163,542	105.1	3,934,311,367	97.5
平成29年度	4,383,834,561	102.5	3,803,431,387	94.3
平成30年度	4,250,577,396	99.4	3,702,257,646	91.8
令和元年度	4,250,186,790	99.4	3,753,720,194	93.1
令和2年度	4,472,041,639	104.5	3,294,048,243	81.7
令和3年度	5,103,842,994	119.3	3,189,988,652	79.1
令和4年度	4,639,883,938	108.5	2,745,270,534	68.0
令和5年度	3,893,930,314	91.0	3,176,906,628	78.7
令和6年度	3,547,583,306	82.9	2,910,590,958	72.1

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入 院 収 益	円 1,628,329,210	1,851,464,245	1,409,942,870	1,793,990,228	1,900,520,827
入院年間延患者数	人 40,583	46,110	37,842	47,333	52,087
患者1人当り単価	円 40,123	40,153	37,258	37,901	36,487
外 来 収 益	円 1,205,167,277	1,231,721,744	1,252,104,242	1,312,810,801	1,306,963,005
外来年間延患者数	人 84,933	85,561	83,661	85,686	85,104
患者1人当り単価	円 14,189	14,395	14,966	15,321	15,357
入院外来収益計	円 2,833,496,487	3,083,185,989	2,662,047,112	3,106,801,029	3,207,483,832
健 診 収 益	円 36,463,285	30,686,389	31,064,330	29,415,579	28,729,845
その他医業収益	円 40,631,186	63,034,250	52,159,092	53,772,044	57,834,566
医 業 収 益 計	円 2,910,590,958	3,176,906,628	2,745,270,534	3,189,988,652	3,294,048,243
入院外来年間延患者数	人 125,516	131,671	121,503	133,019	137,191
患者1人当り単価	円 23,189	24,127	22,594	23,981	24,010

総費用は 4,226,766,456 円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、70,829,546 円（1.6%）減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、50,351,452 円（1.2%）減少している。これは、給与費が 5,273,744 円（0.2%）、材料費が 72,185,135 円（10.8%）、資産減耗費が 527,242 円（8.7%）、研究研修費が 874,794 円（11.6%）減少し、経費が 20,004,486 円（2.6%）、減価償却費が 8,504,977 円（2.5%）増加したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、20,394,936 円（11.8%）減少している。これは主に支払利息が 7,918,073 円（30.7%）、雑支出が 12,475,729 円（8.5%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、83,158 円（94.4%）減少している。これは、すべて過年度損益修正損 83,158 円（94.4%）の減少である。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 費 用	4,075,186,459	96.4	4,125,537,911	96.0	△ 50,351,452	△ 1.2
給 与 費	2,374,165,073	56.2	2,379,438,817	55.4	△ 5,273,744	△ 0.2
材 料 費	591,889,670	14.0	664,074,805	15.5	△ 72,185,135	△ 10.8
経 費	760,941,689	18.0	740,937,203	17.2	20,004,486	2.6
減 価 償 却 費	336,005,710	7.9	327,500,733	7.6	8,504,977	2.5
資 産 減 耗 費	5,524,848	0.1	6,052,090	0.1	△ 527,242	△ 8.7
研 究 研 修 費	6,659,469	0.2	7,534,263	0.2	△ 874,794	△ 11.6
医 業 外 費 用	151,575,155	3.6	171,970,091	4.0	△ 20,394,936	△ 11.8
支 払 利 息	17,837,969	0.4	25,756,042	0.6	△ 7,918,073	△ 30.7
患者外寝具賃借料	413,910	0.0	415,044	0.0	△ 1,134	△ 0.2
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	133,323,276	3.2	145,799,005	3.4	△ 12,475,729	△ 8.5
特 別 損 失	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
過年度損益修正損	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
災 害 による 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,226,766,456	100.0	4,297,596,002	100.0	△ 70,829,546	△ 1.6

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給 料 等	2,228,132,067	52.7	2,243,647,969	52.2	△ 15,515,902	△ 0.6
賞与引当金繰入額	122,264,826	2.9	114,120,071	2.7	8,144,755	7.1
法定福利費引当金繰入額	23,768,180	0.6	21,670,777	0.5	2,097,403	9.6
小 計	2,374,165,073	56.2	2,379,438,817	55.4	△ 5,273,744	△ 0.2
薬 品 費	311,120,203	7.3	353,773,868	8.2	△ 42,653,665	△ 12.0
診 療 材 料 費	274,954,821	6.5	304,265,891	7.1	△ 29,311,070	△ 9.6
給 食 材 料 費	3,520,568	0.1	3,810,791	0.1	△ 290,223	△ 7.6
医 療 消 耗 備 品 費	2,294,078	0.1	2,224,255	0.1	69,823	3.1
小 計	591,889,670	14.0	664,074,805	15.5	△ 72,185,135	△ 10.8
消 耗 品 費	22,922,539	0.5	24,065,269	0.6	△ 1,142,730	△ 4.7
光 熱 水 費	105,871,164	2.5	92,652,665	2.1	13,218,499	14.2
燃 料 費	50,748,828	1.2	45,678,059	1.1	5,070,769	11.1
修 繕 費	24,258,657	0.6	26,570,314	0.6	△ 2,311,657	△ 8.7
賃 借 料	78,810,456	1.8	83,053,662	1.9	△ 4,243,206	△ 5.1
臨床検査委託料	7,745,829	0.2	9,645,101	0.2	△ 1,899,272	△ 19.6
委 託 料	378,417,391	9.0	359,374,732	8.4	19,042,659	5.2
貸倒引当金繰入額	1,113,206	0.0	278,396	0.0	834,810	299.8
そ の 他 経 費	91,053,619	2.2	99,619,005	2.3	△ 8,565,386	△ 8.5
小 計	760,941,689	18.0	740,937,203	17.2	20,004,486	2.6
減 価 償 却 費	336,005,710	7.9	327,500,733	7.6	8,504,977	2.5
資 産 減 耗 費	5,524,848	0.1	6,052,090	0.1	△ 527,242	△ 8.7
研 究 研 修 費	6,659,469	0.2	7,534,263	0.2	△ 874,794	△ 11.6
医 業 費 用 計	4,075,186,459	96.4	4,125,537,911	96.0	△ 50,351,452	△ 1.2
支 払 利 息	17,837,969	0.4	25,756,042	0.6	△ 7,918,073	△ 30.7
雑 支 出	132,453,530	3.2	145,799,005	3.4	△ 13,345,475	△ 9.1
そ の 他 医 業 外 費 用	1,283,656	0.0	415,044	0.0	868,612	209.2
医 業 外 費 用 計	151,575,155	3.6	171,970,091	4.0	△ 20,394,936	△ 11.8
過年度損益修正損	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
災害による損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失 計	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
合 計	4,226,766,456	100.0	4,297,596,002	100.0	△ 70,829,546	△ 1.6

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が5,273,744円(0.2%)減少し、材料費のうち主に薬品費が42,653,665円(12.0%)、診療材料費が29,311,070円(9.6%)減少している。

また、経費においては、光熱水費が13,218,499円(14.2%)、燃料費5,070,769円(11.1%)、委託料19,042,659円(5.2%)、貸倒引当金繰入額834,810円(299.8%)が増加し、消耗品費1,142,730円(4.7%)、修繕費2,311,657円(8.7%)、賃借料4,243,206円(5.1%)、臨床検査委託料1,899,272円(19.6%)、その他経費8,565,386円(8.5%)が減少している。

他の経費として、減価償却費が8,504,977円(2.5%)増加し、資産減耗費が527,242円(8.7%)、研究研修費が874,794円(11.6%)減少している。

なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 与 費	2,374,165,073	2,379,438,817	2,326,131,056	2,250,341,861	2,231,408,686
構 成 比	58.3	57.7	59.7	59.4	59.5
薬 品 費	311,120,203	353,773,868	326,783,321	348,710,379	374,102,339
構 成 比	7.6	8.6	8.4	9.2	10.0
診 療 材 料 費	274,954,821	304,265,891	225,227,978	262,926,275	287,199,132
構 成 比	6.8	7.4	5.8	6.9	7.7
一 般 経 費	778,940,652	760,558,602	726,349,010	730,737,522	672,130,344
構 成 比	19.1	18.4	18.6	19.3	17.9
減 価 償 却 費	336,005,710	327,500,733	294,797,578	195,007,958	182,024,712
構 成 比	8.2	7.9	7.5	5.2	4.9
医 業 費 用 合 計	4,075,186,459	4,125,537,911	3,899,288,943	3,787,723,995	3,746,865,213
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬 品 費 の 患 者 1 人 当 り 単 価	2,478	2,686	2,689	2,621	2,726
医 業 費 用 の 患 者 1 人 当 り 単 価	32,467	31,332	32,092	28,475	27,311

(注)給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1人当りの医業収益	23,189	24,127	22,594	23,981	24,010
1人当りの医業費用	32,467	31,332	32,092	28,475	27,311
差 引 額	△ 9,278	△ 7,205	△ 9,498	△ 4,494	△ 3,301

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより9,278円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和6年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位: %)		
項 目	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
医 業 収 支 比 率	医 業 収 益	71.4	77.0	70.4
	医 業 費 用			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	83.9	90.6	113.8
	経 常 費 用			
総 収 支 比 率	総 収 益	83.9	90.6	113.8
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は71.4%で、前年度と比べ、5.6ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は83.9%で、前年度と比べ、6.7ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は83.9%で、前年度と比べ、6.7ポイント低下している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

項 目	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固 定 費}}{1 - \frac{\text{変 動 費}}{\text{総 収 益}}}$	4,481,315,797	4,444,587,420	36,728,377
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損 益 分 岐 点}}{\text{総 収 益}}$	126.3	114.1	12.2
損益到達額(未到額) (円)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	△ 933,732,491	△ 550,657,106	△ 383,075,385
	総収益 (円)	3,547,583,306	3,893,930,314	△ 346,347,008

ア 総収益は 3,547,583,306 円で、当年度の損益分岐点 4,481,315,797 円に対して、933,732,491 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 126.3%で、前年度と比べ、12.2 ポイント上昇し悪化している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	55.8	49.4	40.6
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	111.1	125.9	103.6
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	349.5	352.1	344.2
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	7.4 0.8	8.3 0.9	7.9 0.7
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	23.3 2.8	23.4 2.7	26.4 2.5

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は55.8%で、前年度と比べ、6.4ポイント上昇している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が111.1人で14.8人減少し、外来が349.5人で2.6人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者7.4人で、前年度と比べ0.9人減少し、看護師については、看護師1人につき患者0.8人で、前年度と比べ0.1人減少している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者23.3人で、前年度と比べ、0.1人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.8人で、前年度と比べ、0.1人増加している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	企 業 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	長 期 借 入 金 利 息	計	総費用に占める割合
令 和 6 年 度	17,837,969	0	0	17,837,969	0.4
令 和 5 年 度	25,756,042	0	0	25,756,042	0.6
令 和 4 年 度	33,634,746	0	0	33,634,746	0.8

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内 訳	件数	利 率	令和6年度	令和5年度	差 引
企 業 債	31件	0.002%～4.65%	0.910%	1.089%	△0.179
長期借入金	0件	—	—	—	—
合 計	31件	—	0.910%	1.089%	△0.179

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
<u>職 員 給 与 費</u> 医 業 収 益	81.5	74.8	84.7
<u>薬 品 費</u> 医 業 収 益	10.6	11.1	11.9
<u>減 価 償 却 費</u> 医 業 収 益	11.5	10.3	10.7
<u>企 業 債 元 利 償 還 金</u> 医 業 収 益	0.6	17.3	15.1

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、薬品費が 0.5 ポイント、企業債元利償還金が 16.7 ポイント低下し、職員給与費が 6.7 ポイント、減価償却費が 1.2 ポイント上昇している。

5 財政状況

令和6年度末及び令和5年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	2,774,810,251	3,045,309,309	△ 270,499,058	△ 8.8
流動資産	1,200,900,994	2,058,254,981	△ 857,353,987	△ 41.6
資産合計	3,975,711,245	5,103,564,290	△ 1,127,853,045	△ 22.0
固定負債	1,637,852,145	2,022,891,361	△ 385,039,216	△ 19.0
流動負債	885,798,271	935,430,727	△ 49,632,456	△ 5.3
繰延収益	171,790,160	185,788,383	△ 13,998,223	△ 7.5
負債合計	2,695,440,576	3,144,110,471	△ 448,669,895	△ 14.2
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	1,079,414,574	1,758,597,724	△ 679,183,150	△ 38.6
資本合計	1,280,270,669	1,959,453,819	△ 679,183,150	△ 34.6
負債・資本合計	3,975,711,245	5,103,564,290	△ 1,127,853,045	△ 22.0

資産

資産総額は、3,975,711,245円で、前年度と比べ、1,127,853,045円(22.0%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は2,774,810,251円で、資産総額の69.7%を占め、前年度と比べ、270,499,058円(8.8%)減少している。

(1)有形固定資産は2,763,528,391円で、前年度と比べ、272,299,058円(8.9%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は8,002,660円で、前年度と比べ、1,800,000円(29.0%)増加している。これは、学資貸与金が1,800,000円(29.0%)増加したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は 1,200,900,994 円で、前年度と比べ、857,353,987 円（41.6%）減少している。これは、現金・預金が 812,449,365 円（54.2%）、未収金が 44,410,966 円（8.5%）貯蔵品が 493,656 円（1.1%）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、466,893,633 円となっている。このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は 12,136,939 円で、前年度と比べ、2,175,128 円（21.8%）増加している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴収などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負 債

負債総額は 2,695,440,576 円で、前年度と比べ、448,669,895 円（14.2%）減少している。

1 固定負債

固定負債は 1,637,852,145 円で、前年度と比べ、385,039,216 円（19.0%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 461,546,133 円（37.0%）、その他の企業債が 5,632,000 円（22.3%）減少し、退職給付引当金が 82,138,917 円（10.9%）増加したことによるものである。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成 26 年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26 年度初日の要支給額を 26 年度から 15 年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、分割分の 74,139,412 円を含む 178,939,000 円を引き当てたうえで、令和 5 年度退職金総額（実支払額）120,133,272 円を取り崩し、期末現在で必要とする退職給付費総額 202,272,189 円からこの部分を除いた 82,138,917 円を、新たに退職給付引当金へ繰り入れている。

2 流動負債

流動負債は 885,798,271 円で、前年度と比べ、49,632,456 円（5.3%）減少している。これは主に、企業債が 24,879,523 円（4.4%）、未払金が 38,122,954 円（16.5%）減少し、引当金が 10,242,158 円（7.5%）その他流動負債が 3,127,863 円（24.1%）増加したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は 183,562,096 円となっているが、このうち給与費が 33,489,922 円で、前年度と比べ、39,883,989 円（54.3%）、経費が 88,564,627 円で、前年度と比べ、3,662,404 円（3.9%）減少し、材料費が 61,424,277 円で、前年度と比べ、1,230,396 円（2.0%）、研究研修費が 83,270

円で、前年度と比べ 83,270 円（皆増）増加している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 6 年 6 月賞与を支給する時に、令和 5 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 5 年 1 2 月から令和 6 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 7 年 6 月賞与のうち、令和 6 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 6 年 1 2 月から令和 7 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 171,790,160 円で、前年度と比べ、13,998,223 円（7.5%）減少している。これは、長期前受金が 13,998,223 円（7.5%）減少したことによるものである。

資 本

資本総額は 1,280,270,669 円で、前年度と比べ、679,183,150 円（34.6%）減少している。

1 資本金

資本金は 200,856,095 円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は 1,079,414,574 円で、前年度と比べ、679,183,150 円（38.6%）減少している。

（1）資本剰余金は 2,862,360,245 円で、前年度と同額である。

（2）欠損金は、前年度と比べて、679,183,150 円（61.5%）増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率		(単位: %)		
項 目	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比較増減(△減)
固定資産構成比率	固 定 資 産 + 繰 延 資 産	69.7	59.6	10.1
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
流動資産構成比率	流 動 資 産	30.2	40.3	△ 10.1
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
固定負債構成比率	固 定 負 債	41.1	39.6	1.5
	総資本(負債・資本合計)			
流動負債構成比率	流 動 負 債	22.2	18.3	3.9
	総資本(負債・資本合計)			
自己資本構成比率	自 己 資 本	36.5	42.0	△ 5.5
	総資本(負債・資本合計)			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は 69.7%で、前年度と比べると 10.1 ポイント上昇し、流動資産構成比率は 30.2%で、前年度と比べると 10.1 ポイント低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は 41.1%で、前年度と比べ、1.5 ポイント上昇している。また、流動負債構成比率は 22.2%で、前年度と比べ、3.9 ポイント上昇している。自己資本構成比率は 36.5%で、前年度と比べ、5.5 ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位: %)

項 目	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比較増減(△減)
固 定 比 率	固 定 資 産	191.0	141.9	49.1
	自 己 資 本			
流 動 比 率	流 動 資 産	135.5	220.0	△ 84.5
	流 動 負 債			
酸性試験比率	現 金 預 金 + 未 収 金	130.8	215.5	△ 84.7
	流 動 負 債			
現金預金比率	現 金 預 金	77.3	160.1	△ 82.8
	流 動 負 債			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は191.0%で、前年度と比べ、49.1ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は135.5%で、前年度と比べ、84.5ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は130.8%で、前年度と比べ、84.7ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。当年度は77.3%で、前年度と比べ、82.8ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率		(単位: 回)		
項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.5	0.1
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.6	1.3	0.3
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 一 建 設 仮 勘 定}}$	1.0	1.0	0.0
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.7	1.4	0.3

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。
当年度は0.6回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。
当年度は1.6回で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。
当年度は1.0回で、前年度と同様である。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。
当年度は1.7回で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和6年度及び令和5年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 679,183,150	△ 403,665,688	△ 275,517,462
減価償却費	336,005,710	327,500,733	8,504,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	404,677	△ 350,818	755,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,138,917	121,527,713	△ 39,388,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,144,755	2,845,233	5,299,522
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,097,403	1,811,725	285,678
長期前受金戻入額	△ 328,514,931	△ 304,429,182	△ 24,085,749
支払利息	17,837,969	25,756,042	△ 7,918,073
固定資産除却費	5,524,848	6,052,090	△ 527,242
未収金の増減額(△は増加)	43,686,289	955,758,265	△ 912,071,976
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,350,054	53,384,194	△ 97,734,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	493,656	△ 3,682,508	4,176,164
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,127,863	△ 226,944	3,354,807
その他現金の流出入を伴わない業務活動	0	0	0
小計	△ 552,586,048	782,280,855	△ 1,334,866,903
支払利息の支払額	△ 17,837,969	△ 25,756,042	7,918,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,424,017	756,524,813	△ 1,326,948,830
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 63,612,692	△ 162,631,197	99,018,505
投資その他資産の取得等による支出	△ 1,800,000	△ 2,000,000	200,000
投資その他資産の売却等による収入	320,000	450,000	△ 130,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	315,125,000	303,607,000	11,518,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,032,308	139,425,803	110,606,505
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,900,000	176,800,000	△ 111,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 551,325,656	△ 518,935,649	△ 32,390,007
その他の企業債による収入	△ 5,632,000	△ 5,632,000	0
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,057,656	△ 347,767,649	△ 144,290,007
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 812,449,365	548,182,967	△ 1,360,632,332
5. 資金期首残高	1,497,725,845	949,542,878	548,182,967
6. 資金期末残高	685,276,480	1,497,725,845	△ 812,449,365

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、有形固定資産の取得等の投資活動で 250,032,308 円増加し、業務活動で 570,424,017 円、企業債の発行及び償還等の財務活動で 492,057,656 円減少した結果、812,449,365 円の資金減となり、資金期末残高は、685,276,480 円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっている。

医業収益等の減少により、純損失が生じ、現金の支出を伴わない減価償却費が 336,005,710 円、退職給付引当金が 82,138,917 円となり、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 328,514,931 円、未収金 43,686,289 円の減少等により、570,424,017 円減少している。これは、前年度に比べて、1,326,948,830 円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために 63,612,692 円支出し、一般会計から 315,125,000 円繰入したこと等により、250,032,308 円増加している。これは、前年度に比べて、110,606,505 円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになる

ため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 64,900,000 円発行し、551,325,656 円の企業債を償還した結果、492,057,656 円減少している。これは、前年度に比べて、144,290,007 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、812,449,365 円減少し、資金期末残高は 685,276,480 円となっている。

む す び

以上が、令和6年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は40,583人（1日平均111.1人）で、外来患者数は84,933人（1日平均349.5人）となり、入院患者数は前年度より5,527人（11.9%）減少し、外来患者数は628人（0.7%）減少している。病床利用率は55.8%で、前年度と比べ、6.4ポイント上昇している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、産婦人科が393人、耳鼻咽喉科が40人、泌尿器科が33人であり、減少した診療科は、内科が3,540人、外科が1,585人、整形外科が779人、眼科が74人、皮膚科が15人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、脳神経内科が23人、整形外科が429人、産婦人科が440人、耳鼻咽喉科が69人、眼科が267人、皮膚科が296人、泌尿器科が134人、通所リハビリテーションが210人であり、減少した診療科は、内科が1,750人、外科が286人、脳神経外科が134人、小児科が166人、精神科が21人、放射線科が139人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、新型コロナウイルス感染症は収束したが、入院、外来ともに患者数がコロナ禍以前の水準には回復せず医業収益は減少し、また、同感染症対策に対する国県補助金の皆減に伴って医業外収益が減少したこと等により、総収益は、35億4,758万円と、前年度より3億4,634万円（8.8%）の減少となった。一方、総費用は42億2,676万円で、前年度と比べ材料費等の減少に伴い7,082万円（1.6%）減少したが、結果的に6億7,918万円の純損失を計上することとなった。

これにより、当年度末処理欠損金は、前年度より6億7,918万円増加して17億8,294万円となっている。

なお、医業収支比率は71.4%で、前年度と比較すると5.6ポイント低下している。流動比率は135.5%で、前年度と比較すると84.5ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 尾鷲総合病院は、地域唯一の公立病院として、長年にわたり地域の中核病院として地域医療を提供し、市民のみならず、地域住民の命と健康を支えている。

三重県のがん診療連携病院、災害拠点病院、へき地医療拠点病院の指定を受けるとともに、東紀州地域の二次救急指定病院として、三重大学医学部付属病院や伊勢赤十字病院及び松阪地区の病院等の協力を得ながら365日24時間の救急医療体制を維持してきた。

このように重要な役割を担う施設であるが、とりわけ近年においては、医師や看護師等の確保もさることながら、地域包括ケアシステムの推進や、病院完結型から地域完結型への移行など、変化する医療需要に対応すべく医療機能の充実や、他病院との連携強化が今後もより必要となっている。

当年度末の医師数は、前年度末と同様の15名であり、看護師数については4名減の124名である。医師一人当たりの入院患者数（7.4人）及び外来患者数（23.3人）は全国平均と比べても多い状況となっている。引き続き関係機関との連携を図りながら適切な人員確保に努められ、安全で質の高い医療体制の維持を図るとともに、働き方改革の考え方を踏まえた医師及び看護師等の負担軽減にも取り組んでいただきたい。

2 当年度の決算における医業収益については、29億1,059万円で、新型コロナウイルス感染症が収束したものの以前の状態まで戻っておらず、前年度より2億6,631万円（8.3%）減少しており、医業費用については、40億7,518万円で、前年度より5,035万円（1.2%）減少したが、医業収支は11億6,459万円のマイナスとなっており、医業収益で医業費用を賄えない状態が継続している。

患者数については、コロナ禍の影響がひと段落しても、入院患者数が以前の状態まで戻っておらず、また、過疎高齢化に伴う医療圏人口の減少等により、昨年度を下回る結果となった。特に新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金の削減の影響を踏まえ、現状の医業収支に鑑みると、今後も厳しい資金繰りとなることが推測できる。

三重県の地域医療構想において、東紀州地域における「医療需要」と「病床必要数」等の推計が示されたことを踏まえ、令和6年度から4年間の「尾鷲総合病院経営強化プラン」を策定し、医療圏人口の減少を踏まえた病床数の削減、医療知識・経験が豊富なプロパー（生え抜き）職員の育成、医療機器の更新や施設整備等の投資の制限等の経営強化に取り組んでいる。同プランに掲げられている地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進めるという基本方針に今一度立ち返り、職員一丸となって取り組み、病院事業の経営強化を図るよう要望する。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和6年度	前 年 度 対 比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		増 減 数	増 減 率				
内 科	入 院	21,298	△ 3,540	△ 14.2	24,838	23,980	29,036
	外 来	35,118	△ 1,750	△ 4.7	36,868	38,963	41,172
	計	56,416	△ 5,290	△ 8.5	61,706	62,943	70,208
脳 神 経 内 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,721	23	1.3	1,698	1,650	1,728
	計	1,721	23	1.3	1,698	1,650	1,728
外 科	入 院	3,232	△ 1,585	△ 32.9	4,817	3,385	5,946
	外 来	3,415	△ 286	△ 7.7	3,701	3,886	4,025
	計	6,647	△ 1,871	△ 21.9	8,518	7,271	9,992
脳 神 経 外 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	971	△ 134	△ 12.1	1,105	1,050	1,164
	計	971	△ 134	△ 12.1	1,105	1,050	1,164
整 形 外 科	入 院	13,523	△ 779	△ 5.4	14,302	8,074	13,130
	外 来	17,203	429	2.5	16,774	14,590	16,129
	計	30,726	△ 350	△ 1.1	31,076	22,664	29,259
小 児 科	入 院	0	0	—	0	0	12
	外 来	985	△ 166	△ 14.4	1,151	964	859
	計	985	△ 166	△ 14.4	1,151	964	871
産 婦 人 科	入 院	1,147	393	52.1	754	986	532
	外 来	2,334	440	23.2	1,894	1,937	1,744
	計	3,481	833	31.4	2,648	2,923	2,276
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	40	40	皆増	0	0	0
	外 来	1,494	69	4.8	1,425	1,174	1,201
	計	1,534	109	7.6	1,425	1,174	1,201
眼 科	入 院	989	△ 74	△ 6.9	1,063	957	1,026
	外 来	6,295	267	4.4	6,028	5,486	5,451
	計	7,284	193	2.7	7,091	6,443	6,477
精 神 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	410	△ 21	△ 4.8	431	517	495
	計	410	△ 21	△ 4.8	431	517	495
皮 膚 科	入 院	0	△ 15	皆減	15	11	3
	外 来	4,563	296	6.9	4,267	4,546	5,004
	計	4,563	281	6.5	4,282	4,557	5,007
泌 尿 器 科	入 院	354	33	10.2	321	449	473
	外 来	7,017	134	1.9	6,883	6,715	6,735
	計	7,371	167	2.3	7,204	7,164	7,208
放 射 線 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,063	△ 139	△ 11.5	1,202	870	11
	計	1,063	△ 139	△ 11.5	1,202	870	11
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	外 来	2,344	210	9.8	2,134	1,313	0
	計	2,344	210	9.8	2,134	1,313	0
合 計	入 院	40,583	△ 5,527	△ 11.9	46,110	37,842	47,333
	外 来	84,933	△ 628	△ 0.7	85,561	83,661	85,686
	計	125,516	△ 6,155	△ 4.6	131,671	121,503	133,019

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	466,893,633
	う ち 当 年 度 分	454,756,694
	う ち 過 年 度 分	12,136,939
	過年度分内訳	
	令 和 2 年 度 度 以 前	7,038,137
	令 和 3 年 度	616,701
	令 和 4 年 度	684,546
	令 和 5 年 度	3,797,555
	計	12,136,939
	医 業 外 未 収 金	11,945,903
未 払 金	そ の 他 未 収 金	590,000
	貸 倒 引 当 金	△ 5,689,377
	合 計	473,740,159
	医 業 未 払 金	183,562,096
貯 蔵 品	医 業 外 未 払 金	1,827,023
	そ の 他 未 払 金	6,228,020
	合 計	191,617,139
貯 蔵 品	薬 品	15,722,078
	診 療 材 料	26,162,277
	そ の 他	0
	合 計	41,884,355

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	2,774,810,251	69.8	3,045,309,309	59.7	△ 270,499,058	△ 8.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,763,528,391	69.5	3,035,827,449	59.5	△ 272,299,058	△ 8.9
イ 土 地	398,380,937	10.0	398,380,937	7.8	0	-
ロ 建 物	1,457,186,251	36.7	1,562,028,707	30.6	△ 104,842,456	△ 6.7
ハ 構 築 物	9,177,482	0.2	10,222,956	0.2	△ 1,045,474	△ 10.2
ニ 器 械 備 品	867,139,918	21.8	1,033,066,600	20.2	△ 165,926,682	△ 16.0
ホ 車 両	6,933,813	0.2	8,894,769	0.2	△ 1,960,956	△ 22.0
ヘ その他有形固定資産	23,009,990	0.6	23,233,480	0.5	△ 223,490	△ 0.9
ト 建 設 仮 勘 定	1,700,000	0.0	0	0.0	1,700,000	-
(2) 無 形 固 定 資 産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	-
(3) 投資その他の資産	8,002,660	0.2	6,202,660	0.1	1,800,000	29.0
イ 学 資 貸 与 金	7,950,000	0.2	6,150,000	0.1	1,800,000	29.2
ロ そ の 他 の 投 資	52,660	0.0	52,660	0.0	0	-
2 流 動 資 産	1,200,900,994	30.2	2,058,254,981	40.3	△ 857,353,987	△ 41.6
(1) 現 金 ・ 預 金	685,276,480	17.2	1,497,725,845	29.3	△ 812,449,365	△ 54.2
(2) 未 収 金	473,740,159	11.9	518,151,125	10.2	△ 44,410,966	△ 8.5
(3) 貯 蔵 品	41,884,355	1.1	42,378,011	0.8	△ 493,656	△ 1.1
資 産 合 計	3,975,711,245	100.0	5,103,564,290	100.0	△ 1,127,853,045	△ 22.0

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	1,637,852,145	41.2	2,022,891,361	39.6	△ 385,039,216	△ 19.0
(1) 企 業 債	804,313,981	20.2	1,271,492,114	24.9	△ 467,178,133	△ 36.7
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	784,754,981	19.7	1,246,301,114	24.4	△ 461,546,133	△ 37.0
ロ その他の企業債	19,559,000	0.5	25,191,000	0.5	△ 5,632,000	△ 22.3
(2) 引 当 金	833,538,164	21.0	751,399,247	14.7	82,138,917	10.9
イ 退職給付引当金	833,538,164	21.0	751,399,247	14.7	82,138,917	10.9
2 流 動 負 債	885,798,271	22.2	935,430,727	18.4	△ 49,632,456	△ 5.3
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	0.0	0	—
(2) 企 業 債	532,078,133	13.3	556,957,656	10.9	△ 24,879,523	△ 4.4
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	526,446,133	13.2	551,325,656	10.8	△ 24,879,523	△ 4.5
ロ その他の企業債	5,632,000	0.1	5,632,000	0.1	0	—
(3) 未 払 金	191,617,139	4.8	229,740,093	4.5	△ 38,122,954	△ 16.5
(4) 引 当 金	146,033,006	3.7	135,790,848	2.7	10,242,158	7.5
イ 賞 与 引 当 金	122,264,826	3.1	114,120,071	2.3	8,144,755	7.1
ロ 法定福利費引当金	23,768,180	0.6	21,670,777	0.4	2,097,403	9.6
(5) その他流動負債	16,069,993	0.4	12,942,130	0.3	3,127,863	24.1
3 繰 延 収 益	171,790,160	4.3	185,788,383	3.6	△ 13,998,223	△ 7.5
(1) 長 期 前 受 金	171,790,160	4.3	185,788,383	3.6	△ 13,998,223	△ 7.5
負 債 合 計	2,695,440,576	67.7	3,144,110,471	61.6	△ 448,669,895	△ 14.2
4 資 本 金	200,856,095	5.1	200,856,095	3.9	0	—
5 剰 余 金	1,079,414,574	27.2	1,758,597,724	34.5	△ 679,183,150	△ 38.6
(1) 資 本 剰 余 金	2,862,360,245	72.0	2,862,360,245	56.1	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	4.2	166,963,762	3.3	0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	0.8	31,309,412	0.6	0	—
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.5	18,276,650	0.4	0	—
ニ その他資本剰余金	2,645,810,421	66.5	2,645,810,421	51.8	0	0.0
(2) 欠 損 金	1,782,945,671	44.8	1,103,762,521	21.6	679,183,150	61.5
イ 当年度未処理欠損金	1,782,945,671	44.8	1,103,762,521	21.6	679,183,150	61.5
資 本 合 計	1,280,270,669	32.3	1,959,453,819	38.4	△ 679,183,150	△ 34.6
負 債 ・ 資 本 合 計	3,975,711,245	100.0	5,103,564,290	100.0	△ 1,127,853,045	△ 22.0

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,075,186,459	96.4	4,125,537,911	96.0	△ 50,351,452	△ 1.2
(1) 給 与 費	2,374,165,073	56.2	2,379,438,817	55.4	△ 5,273,744	△ 0.2
(2) 材 料 費	591,889,670	14.0	664,074,805	15.5	△ 72,185,135	△ 10.8
(3) 経 費	760,941,689	18.0	740,937,203	17.2	20,004,486	2.6
(4) 減 価 償 却 費	336,005,710	7.9	327,500,733	7.6	8,504,977	2.5
(5) 資 産 減 耗 費	5,524,848	0.1	6,052,090	0.1	△ 527,242	△ 8.7
(6) 研 究 研 修 費	6,659,469	0.2	7,534,263	0.2	△ 874,794	△ 11.6
2 医 業 外 費 用	151,575,155	3.6	171,970,091	4.0	△ 20,394,936	△ 11.8
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	17,837,969	0.4	25,756,042	0.6	△ 7,918,073	△ 30.7
(2) 患者外寝具賃借料	413,910	0.0	415,044	0.0	△ 1,134	△ 0.2
(4) 雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 雑 支 出	133,323,276	3.2	145,799,005	3.4	△ 12,475,729	△ 8.5
3 特 別 損 失	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
(1) 過年度損益修正損	4,842	0.0	88,000	0.0	△ 83,158	△ 94.4
(2) 災 害 による 損 失	0	-	0	-	0	-
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,226,766,456	100.0	4,297,596,002	100.0	△ 70,829,546	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	4,226,766,456	-	4,297,596,002	-	△ 70,829,546	△ 1.6

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 収 益	2,910,590,958	82.0	3,176,906,628	81.6	△ 266,315,670	△ 8.3
(1) 入 院 収 益	1,628,329,210	45.9	1,851,464,245	47.6	△ 223,135,035	△ 12.0
(2) 外 来 収 益	1,205,167,277	34.0	1,231,721,744	31.6	△ 26,554,467	△ 2.1
(3) 健 診 収 益	36,463,285	1.0	30,686,389	0.8	5,776,896	18.8
(4) その他医業収益	40,631,186	1.1	63,034,250	1.6	△ 22,403,064	△ 35.5
2 医 業 外 収 益	636,820,169	18	716,850,630	18.4	△ 80,030,461	△ 11.1
(1) 他 会 計 負 担 金	245,883,000	6.9	242,453,000	6.2	3,430,000	1.4
(2) 他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.5	0	-
(3) 国 県 補 助 金	11,078,000	0.3	117,367,000	3.0	△ 106,289,000	△ 90.5
(4) その他補助金	15,660,400	0.5	16,314,501	0.4	△ 654,101	△ 4.0
(5) 寄 附 金	500,000	0.0	0	-	500,000	皆増
(6) 患者外給食収益	790,682	0.0	960,840	0.0	△ 170,158	△ 17.7
(7) 長期前受金戻入	328,514,931	9.3	304,429,182	7.8	24,085,749	7.9
(8) その他医業外収益	16,733,556	0.5	17,666,507	0.5	△ 932,951	△ 5.2
3 特 別 利 益	172,179	0.0	173,056	0.0	△ 877	△ 0.5
(1) 過年度損益修正益	172,179	0.0	173,056	0.0	△ 877	△ 0.5
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	3,547,583,306	100.0	3,893,930,314	100.0	△ 346,347,008	△ 8.8
当 年 度 純 損 失	679,183,150	-	403,665,688	-	275,517,462	68.2
合 計	4,226,766,456	-	4,297,596,002	-	△ 70,829,546	△ 1.6

別表(5)

令和6年度有形固定資産取得除却減価償却明細書

資産の種類	年 度 在 庫 初 高 増		年 加		当 減		年 少		年 度 在 庫 末 高		減 価 償 却 額 計 果		年 度 未 済 末 高		備 考
	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	面 積 又は数量	金 額	
土 地	10,700.16	398,380,937	-		0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937		
建物・附属	20,490.45	6,100,182,506	-		0	0	784,000	0	20,490.45	6,099,398,506	4,642,212,255	20,490.45	1,457,186,251		
構 築 物	-	55,727,749	-		0	-	0	0	-	55,727,749	46,550,267	-	9,177,482		
器 械 備 品	-	2,303,132,315	-		67,531,500	-	63,953,100	-	-	2,306,710,715	1,439,570,797	-	867,139,918		
車 両 (台)	50	29,450,780	-		0	-	0	0	50	29,450,780	22,516,967	50	6,933,813		
そ の 他 有形固定資産	-	331,435,321	-		0	-	521,600	-	-	330,913,721	307,903,731	-	23,009,990		
建設仮勘定	-	0	-		1,700,000	-	0	0	-	1,700,000	0	-	1,700,000		
合 計	-	9,218,309,608	-		69,231,500	-	65,258,700	-	-	9,222,282,408	6,458,754,017	-	2,763,528,391		

